

## グローバルビジネスのアニマルウェルフェア戦略とが投資家への影響

Nickey Amos and Dr Rory Sullivan

ニッキー・エイモス、ロリー・サリバン博士

### イントロダクション

ここ数十年の食料生産の集約化は、生産される食料の量と生計の持続の観点から、多くの利益をもたらしてきた。その一方、飼育されている家畜の福祉、生産物の質、人の健康、環境、そして食品システムの持続と耐久のために、現代食料生産の集約化が引き起こしている課題も明確になっている。

挑戦すべき課題の大きさは明らかである。毎年 700 億頭以上の陸生動物<sup>iii</sup>と約 1,200 億匹程の魚類<sup>vi</sup>が飼養されている。その大部分が集約的生産システムで飼養されている。このような生産システムは家畜福祉に深刻かつ広範囲にわたる悪影響を与えている。急成長を求めるための畜種選別や遺伝子操作、慣行的な家畜の閉じ込め飼育、行動の自由を著しく制限するケージ飼育、高い密度の飼育などは家畜の身体的、精神的な限界に追いやっている。

### 家畜福祉ビジネス評価指標（ビジネス・ベンチマーク・オン・ファームアニマルウェルフェア:BBFAW）

家畜福祉は、ほかの多くの持続可能性や企業統治の問題と同様に、結束して解決策を導き出す必要がある問題である。2012年に動物擁護団体「Compassion in World Farming and World Animal Protection (CIWF)」によって最初に提案されて以来、「ビジネス・ベンチマーク・オン・ファームアニマルウェルフェア」（和訳は”家畜福祉ビジネス評価指標”）は主要食品企業とその投資家に対し、家畜福祉を経営計画に取り入れるように働きかけている。過去7年間、BBFAWは企業の家畜福祉の管理、政策の公表、食品会社の家畜福祉の実績および情報開示に関する世界的に主要な評価手段となっている。

BBFAWの主な目的は、家畜福祉の活動と実績を改善すること、またその実態を世界の指導的食品企業へ公表することにある。家畜福祉活動と実績を公表された食品企業についての独立した公平で信頼性のある評価を投資家や利害関係者に与えることが目的なのである。BBFAWの核となる成果物は、世界の食品企業の家畜福祉管理を評価する年次評価指標（ベンチマーク）の報告書作成と公表である。BBFAWは企業が対応する多様な企業責任の課題について投資家に報告する方法と同じフレームワークを使用し、企業の家畜福祉の報告を評価する<sup>iii</sup>。核となる4つの領域は以下である：

- 経営管理の取り組み（家畜福祉の政策と立場；密飼飼育や長距離輸送の回避など特定の取り組みなど）
- 企業統治と経営管理（家畜福祉の運営と戦略、目的と目標、そして内部監査など）
- 指導力と技術革新（家畜福祉を推進する事業に投資しているか）
- 実績の公表と影響力（主要な家畜福祉についての経営政策、目標に対する実績と結果評価の指針など）

BBFAWは年次評価指標に加えて、企業活動と事業に広く関わっている。企業と投資家に評価指標の利用用途について確認する年次調査も実施している<sup>iv</sup>ほか、企業の家畜福祉管理と報告に関する

る技術的、指導的資料も公開している<sup>v</sup>。BBFAWはグローバル・インベスター・ステートメント・オン・ファームアニマル<sup>vi</sup>（家畜福祉に関する世界初の宣言）とグローバル・インベスター・コラボレーション・オン・ファームアニマルウェルフェア<sup>vii</sup>（世界初の家畜福祉に関する世界的な投資家関与プログラム）の設立の調整も行っている。

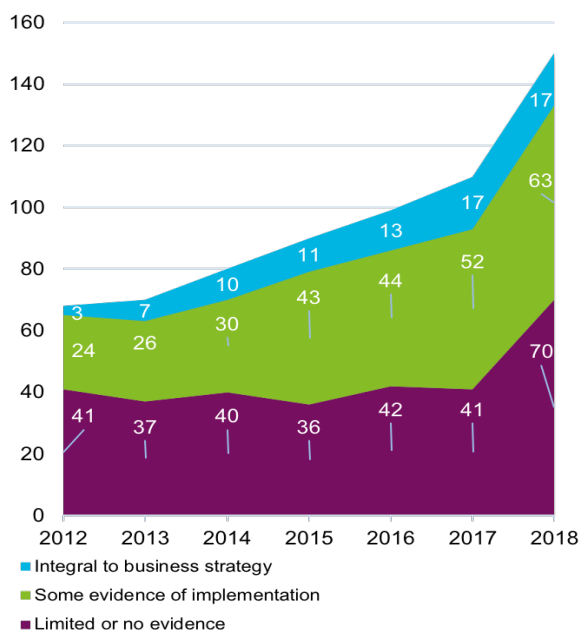
本稿では最新の年次評価指標報告から理解できる家畜福祉に対する企業の慣行と実績について重要な知見を提示し、企業と投資家の家畜福祉への関心の原動力について考察する。さらに日本の家畜福祉の将来と進化のかたちの議論について、私たちの見解を示す。

## 家畜福祉の世界的な実践状況<sup>viii</sup>

2018年の評価指標は、35の異なる客観的基準に沿って、世界最大の食品会社150社（食品小売業者、卸売業者、食品製造業者、レストラン、バーなど）の家畜福祉政策、管理システム、報告および実績を分析した。

2018年の結果は、図1に示すように、家畜福祉が今やリーダーシップの問題であることを示唆している。家畜福祉を事業戦略の不可欠な部分と考える企業の数（評価指標のTier 1（第1層）およびTier 2（第2層）に位置する）、2012年の3社（68社中）から2018年の17社（150社中）へと7年の評価サイクルの間に大幅に増加した。しかし、図1から道のりが長いことも分かる。対象企業のうちの70社が評価指標のTier 5（第5層）と第6層（Tier 6）にあり、家畜福祉への取り組みに関する情報をほとんど、またはまったく提供していないことが認識できる。

図1：家畜福祉の変化(2012-2018)



さらにデータを詳しくみると、世界の食品企業が管理方法、過程および家畜福祉に関する報告を改善していることがわかる。例として評価指標の対象となった150社のうち、64社（43%）が家畜福祉について理事会または上級管理職の監督担当を設けている。106社（71%）が家畜福祉に関する改善目標を公表している。過去の評価指標と比較し大きく変化した点である。2012年の評価指標では、たった22%の企業が上級管理職の監督担当を設置している、また26%だけが家畜福祉に関する改善目標を公表していると回答した。成果指標の使用と家畜福祉の継続的改善を推進する目的で実施していることに、サプライヤーと協力して効果的な家畜福祉の政策および過程を開発実施する、また献身的な家畜福祉管理者および専門スタッフを任命する、消費者によりレベルの高い家畜福祉の教育するなどがある。

多くの食品企業は、密飼飼育が最大の問題と考えている。家畜福祉の観点から、主要な問題の多くは家畜飼育システムに直接起因している。密飼飼育は怪我と死亡率の高さ、また攻撃性の広がり、異常行動、ストレスに起因する行動と関連がある。

さらに集約的生産システムでは、感染症の蔓延を促すような家畜同士が極端に近接し飼育されているため、抗生物質が広く使用されている。評価指標対象の150社のうち115社（77%）が、事業を行っている1つ以上の主要市場において、[密飼飼育](#)を回避すると確約している。最も一般的な内容が採卵鶏のケージフリー飼育、雌豚舎/妊娠用クレートの段階的廃止、また食用鶏の最大ストック密度をより低く設定するものである。これらの決定は、近年消費者やNGOから最も注目を集めている閉じ込めシステムに対応するものである。

家畜福祉の実績データを報告する企業の割合がこれまでになく改善されている一方で、一貫性、比較可能性および適用範囲という点から、実績報告の質は期待するものをはるかに下回っていると言える。150社中77社（51%）が少なくとも何らかの家畜福祉の実績情報を出しているにもかかわらず、どのように政策として行動に移しているか、また家畜にどのような影響を与えているかを正確に把握することができない。その結果、企業の管理システムの質を評価し、政策を効果的に実行しているか、目標を達成しているか、リスクを効果的に管理しているかなどの質問に回答することは非常に困難である。家畜福祉がもたらす機会、それが運営およびサプライチェーンにおける動物の福祉を改善しているかどうかを評価するのが難しい。

もっとも顕著な進展の1つは、家畜福祉の問題に対応するために食品業界が協働するイニシアチブが誕生していることだ。その具体例に「グローバル・コーリション・フォー・アニマルウェルフェア」（Global Coalition for Animal Welfare/以後GCAW）がある。GCAWは2018年にアラマーク、コンパスグループ、エリオール・グループ、イケアフードサービス、ネスレ、ソデクソ、ユニリーバという主要な食品製造企業とフードサービス企業7社が家畜福祉の向上を目指し、ステークホルダー、専門家と協力して、家畜福祉の体系的な障壁に対策を作ったり、基準の策定を加速したりと、家畜福祉を推進するために作られた企業協働のプラットフォームである。最優先課題は、採卵鶏のケージフリー（非ケージ飼育）政策、ブロイラー養鶏の改善、養殖魚の保護、抗菌剤耐性、輸送とと殺に関する世界基準の作成である。

私たちは多くの世界の食品企業にとって、家畜福祉は依然として新しい問題であると認識している。多くの企業が、社内の管理システムと管理過程の強化、および運営報告、報告に必要な情報を収集するために社内およびサプライヤーとの連携構築に力を入れている。企業は社内やサプライチェーンからの報告は、そのデータの質と信頼性について自信が持てるまで、公表を差し控えている。技術的また業界知識のない人々によって実績報告が誤解され、許容範囲または良い運営とはどのようなものかを効果的に理解されないことを懸念し、慎重な姿勢である。

BBFAWの目的の1つに、評価指標の対象企業数と地域を徐々に拡大することがある。実際に対象企業数は2012年の68社から、2018年には150社に拡大した。2017年にはイオングループ、セブン・アイ・ホールディングス、2018年にはマルハニチログループ、明治ホールディングス、日本ミートパッカー（日本ハム）が加わり、日本企業が評価指標の対象となっている。2018年の評価指標の日本企業5社すべてがTier 5（第5層）とTier 6（第6層）に評価され、家畜福祉対策に関する情報を、ほとんどまたは一切提供していないことを示唆している。

## 家畜福祉に関する行動推進力

家畜福祉は、小売、食品加工、食品サービス、ホスピタリティなどの業界とともに、食品産業部門の関連企業やサプライヤー畜産農場にとって重要な問題である。私たちの調査は、世界の食品会社とその投資家が、一貫して変化をもたらす4つの主要な要因を指摘した<sup>ix</sup>。

- 家畜福祉は食品企業の企業責任アジェンダの一環としてあり、持続可能な資源管理や男女共同参画など、他の事業と同様の方法で管理する必要があるという認識。
- 家畜福祉を戦略的機会として認識し、新製品の提供と市場参入の可能性、ブランドの差別化とイメージ向上の可能性、他の企業と競合する能力（特に世界展開する企業と）の観点から、消費者にも積極的に推進する。
- 顧客からの需要があれば、主要な製品の基準を上げたり、新製品や家畜福祉を向上した製品の開発と投資に繋がる。それが新規顧客と市場にアクセスする機会を生み出す。いづれにしても大概は顧客の支援がありきだ。例えば、多くの小売業者は現在、より高い基準を採用し、設備投資を支援し、家畜福祉に関する教育、訓練、マーケティングおよび技術サポートを利用するための経済的インセンティブ（例：より高い価格設定、長期契約）を供給者に提供している<sup>xi</sup>。
- 家畜福祉に対する投資家の行動が、家畜福祉と事業リスク対策の関連や機会の管理を誘導する圧力となる。

企業を動かす強い促進力には、ほかにも生産性向上と無駄の削減による運用効率の向上、利益率と利益、特に欧州連合（EU）の法規制の拡大、自主的および義務となるロゴ表示要件、消費者の関心、NGOの運動、メディア報道などがある。さらに食品不安、特に酷い家畜虐待の事例、食品の安全性に関連する人間の健康リスクの懸念などが、企業に食品の由来、トレーサビリティ、品質などをより綿密に検討し、管理やサプライチェーン情報の透明度を高める力となっている。

日本市場を見て、日本の食品企業が世界の競合企業に劣っていることに驚きはしない。家畜福祉についての日本の消費者の関心は、ヨーロッパや北米などの地域と同程度のレベルまでに高まっていない。ただ多くの食品ブランドが国際的に展開しているので、今後消費者の家畜福祉の意識は高まるだろう。それ以上に、日本の投資家に至っては企業統治、気候変動などの（ESG；企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標E「環境」S「社会」G「企業統治」）問題についての知識がまだ発展途上にある。これは日本の投資家が家畜福祉を投資リスクと捉えておらず、あるいは日本の食品企業に対し問題を提起していない、からである。最後に私たちの経験では企業が評価指標を少なくとも2回繰り返すことで、BBFAWの方法論に精通し、評価指標に参加して家畜福祉管理と報告の改善を推進することの利点を認識できると考える。

## 家畜福祉は投資の問題

投資家は、家畜福祉と食品業界のその業務目的達成の能力の関係について、ますます関心を高めている。長期的な価値を創り出すには、企業が直面している事業リスクと機会を十分に検討し、それを管理するための適切な行動をとることが必要である。潜在的な財務リスクや機会と並んで、環境、社会、ガバナンス（ESG）という社会課題は、企業の財務実績にも大きな意義がある。それゆえ、投資家は食品企業がこれらの課題を効果的に管理することを期待している。

家畜福祉は世界の食品産業にとって ESG の重要課題として認識度が高まっている。投資家は経営的な理由から食品企業の家畜福祉の業績を見ているだけでなく、その家畜福祉の取り組みを知ることにより広い企業実績を知る価値として見ている。例えば投資家は以下のような結論に達するだろう：

- 企業統治： 家畜福祉への取り組みが、企業経営と全体的統治の質の判断に有益な指針となる。
- 風評リスク： 企業の事業およびそのサプライチェーンにおける家畜福祉基準の誤った管理は、企業を風評リスクの危険にさらす。アメリカでは家畜虐待の証拠がアメリカ史上最大の牛肉リコールの引き金となり、カリフォルニア州に本拠を置く Hallmark/Westland Meat Packing Company を破産へと追い込んだ。乏しい家畜福祉管理は、食品業界全体の悪評判になる可能性があり、スキャンダルが当事者企業だけでなく業界全体の信頼を損なうことになる。
- 法的規制リスクとサプライチェーンの混乱： EU の漸進的な規制や家畜福祉に関するアメリカの州法は、設備投資と監視過程の両方の観点から、食品生産者の経費を増大させている。パタリケージ飼育生産の鶏卵を禁止する EU の法律にも見えるように、法律に反していても対応が遅れる農家が発生する可能性もある。12 年の準備期間があるにもかかわらず、多くの企業は変更に対応することができていない。このように管理が不十分な企業は、法律に先立ってサプライチェーン全体で放牧卵に移行した先見の明がある企業より、遅れをとった。
- 将来性を見据えた発展： 家畜の扱い方や家畜福祉は、食品業界が直面している現在また将来の課題を特定し評価し、それに対処するための企業の能力に関する多くの重要な見通しを提供する。

世界の投資家は、投資する食品企業が家畜福祉に関連するリスクを十分に考慮し、その課題に対処するための効果的な方針と過程を持っているように強く求めていく。投資家は企業が新しい市場や顧客向けに、より高い家畜福祉基準を導入することで、現市場を成長させないまでも、保護する役割になる重要な機会があることを認識している。また企業には顧客の要求に対応する圧力が高まっている。その一例は、食品製造者が供給している小売業者およびフードサービス会社の企業責任基準を満たすように食品製造者に圧力をかけること。例えば、サプライチェーンにおける家畜の成長促進物質および非治療用抗生物質を減らすまた排除することや、と殺前に動物を気絶させる処置をとる要求などが含まれる。

## BBFAW は変化にどう作用するか？

歴史的に、家畜福祉に関する開示情報の少なさ、有意義な企業の業務比較を行うために使用できる標準化された枠組みやアセスメントのツールがないことのために、投資家が家畜福祉を体系的に投資の研究に取り組むことに限度があった。BBFAW は多国籍食品企業の家畜福祉の取り組み、過程、成果を評価するための標準化した枠組みを投資家に提供している。最新の評価指標報告の分析では<sup>xi</sup>、対象となる 150 社について、家畜福祉が事業また過程に完全に統合されているところから、家畜福祉の対策に関する情報がほとんど、あるいは皆無という企業まで全社をランク付けしている。さらに投資家は各企業の査定結果を確認することができる。各企業の査定結果には、その企業の強み弱み、企業業績の分析、家畜福祉の課題に関するステークホルダーとのコミュニケーションの質などが分析されている。

投資家の中では、BBFAW が投資調査過程の標準的な情報となっている。例えば、日本年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などに日本の株価指数の算出をする FTSE Russell Group (英) は、食品企業の家畜福祉の評価をし、BNP Paribas Asset Management (BNPP AM) (仏) は家畜福祉を ESG 投資の食品部門分析の一つと捉えている。例えば、安全性と製品品質に関しては、食品企業が傷病の予防を目的とした抗生物質使用の削減および回避、成長促進物質の仕様の回避に対し、明確な立場にあるかどうかを評価する<sup>xii</sup>。

投資家はさらに BBFAW を自分たちの取決めとしても使用している。多くの投資家が評価指標の最下層にランクされている企業と協働し、運営と業務を向上し、家畜福祉に関する情報の透明性を高める役割を担っている。またイギリスの運用資産で 2.3 兆ポンドを占める約 26 社の機関投資家が、家畜福祉に関する BBFAW 投資家コラボレーション(BBFAW Investor Collaboration on Farm Animal Welfare)を支持している。このコラボレーションでは、評価指標対象の全企業に対して、業績を称賛する目的と家畜福祉に関する業務向上を促すために年次報告書を提出している。コラボレーションでは報告書の後、企業と対面で話し合うミーティングを設けている。このイニシアチブにより、投資家同士が力を合わせて、正当に食品会社と関わり家畜福祉の問題に取り組むことができている。

## 結 論

過去 7 年間、食品企業が事業として、どう家畜福祉を管理しているかという点で目覚ましい進歩を遂げた。また投資家自身が、投資対象の企業に対し、より高いレベルの家畜福祉管理、報告および業績を促し重要な役割を果たしていることも認識できる。しかし未だに食品業界の多くの企業が、家畜福祉を効果的に管理していないか、適切に報告していないという体系的な課題が依然として存在している。家畜福祉が主要食品企業の経営課題に確実に反映されるためには、投資家による継続的な行動が必要となる。

日本市場では、まだ他の企業責任や ESG の問題よりも家畜福祉は注目されていないようだが、私たちの期待するところは、他の国と同様に、今後消費者、市民社会そして国内外の投資家が、日本企業に対して家畜福祉の対応を求る声が高まることだ。

私たちは日本が国として、また小売業者、生産者、加工業者、レストラン、バー など含む日本企業が、BBFAW を重要視すると考えている。日本の企業が家畜福祉に関する業務と過程を改善することを奨励し続け、また日本の投資家が家畜福祉に対する食品企業の行動を促進することに、一役果たすことを期待している。そのために BBFAW は日本の食品企業に対し：

- (i) BBFAW が作成した評価指標および関連するガイダンス資料を認識していることを確認する。
- (ii) 家畜福祉がもたらすリスクと機会を効果的に管理するための管理システムと過程の開発を促し、
- (iii) 家畜福祉に関する報告を改善することを奨励する。

BBFAW の目的は、より多くの日本企業が家畜福祉を企業責任計画の一部と認識し、他の事業リスクと同様の方法でそれを管理することである。また新製品の提供や新市場への展開の可能性、ブランドの差別化や評判向上の可能性、そして積極的に家畜福祉を消費者に促進している他の企業（特に日本で活動している国際企業）競争をするという観点から、家畜福祉を戦略的機会と捉えることも日本企業に刺激を与える。

---

<sup>i</sup> Compassion in World Farming. (2013). *Strategic Plan 2013-17 For Kinder, Fairer Farming Worldwide* (Compassion in World Farming, Godalming, UK). [online]. Available at: [https://www.ciwf.org.uk/media/3640540/ciwf\\_strategic\\_plan\\_20132017.pdf](https://www.ciwf.org.uk/media/3640540/ciwf_strategic_plan_20132017.pdf) [Accessed 3 May 2019].

<sup>ii</sup> Compassion in World Farming. (2013). *Strategic Plan 2013-17 For Kinder, Fairer Farming Worldwide* (Compassion in World Farming, Godalming, UK). [online]. Available at: [https://www.ciwf.org.uk/media/3640540/ciwf\\_strategic\\_plan\\_20132017.pdf](https://www.ciwf.org.uk/media/3640540/ciwf_strategic_plan_20132017.pdf) [Accessed 3 May 2019].

<sup>iii</sup> Amos, N. and Sullivan, R. (2018), *The Business of Farm Animal Welfare* (Routledge, Abingdon, UK), Sullivan, R. (2011), *Valuing Corporate Responsibility: How Do Investors Really Use Corporate Responsibility Information?* (Greenleaf Publishing, Sheffield).

<sup>iv</sup> See Sullivan, R., Amos, N. and Tjärnström, E. (2018). *How Companies and Investors are Using the Business Benchmark on Farm Animal Welfare. October 2018* (Business Benchmark on Farm Animal Welfare, London, UK), [https://bbfaw.com/media/1538/bbfaw-briefing\\_company-and-investor-survey-2018-final.pdf](https://bbfaw.com/media/1538/bbfaw-briefing_company-and-investor-survey-2018-final.pdf). Previous surveys can be obtained from <https://bbfaw.com/publications/>

<sup>v</sup> See <https://bbfaw.com/publications/>

<sup>vi</sup> See <https://bbfaw.com/investors/investor-statement/>

<sup>vii</sup> See <https://bbfaw.com/investors/investor-collaboration/>

<sup>viii</sup> The information in this section is based on Amos, N. and Sullivan, R. (2019). *The Business Benchmark on Farm Animal Welfare: 2018 Report* (Business Benchmark on Farm Animal Welfare, London, UK), [https://bbfaw.com/media/1549/web\\_bbfaw\\_report\\_2018\\_.pdf](https://bbfaw.com/media/1549/web_bbfaw_report_2018_.pdf), unless otherwise indicated.

<sup>ix</sup> Sullivan, R., Amos, N. and Tjärnström, E. (2018). *How Companies and Investors are Using the Business Benchmark on Farm Animal Welfare. October 2018* (Business Benchmark on Farm

---

Animal Welfare, London, UK), [https://bbfaw.com/media/1538/bbfaw-briefing\\_company-and-investor-survey-2018-final.pdf](https://bbfaw.com/media/1538/bbfaw-briefing_company-and-investor-survey-2018-final.pdf).

<sup>x</sup> Sullivan, R., Amos, N. and Tjärnström, E. (2018). *How Companies and Investors are Using the Business Benchmark on Farm Animal Welfare. October 2018* (Business Benchmark on Farm Animal Welfare, London, UK), [https://bbfaw.com/media/1538/bbfaw-briefing\\_company-and-investor-survey-2018-final.pdf](https://bbfaw.com/media/1538/bbfaw-briefing_company-and-investor-survey-2018-final.pdf).

<sup>xi</sup> Amos, N. and Sullivan, R. (2019). *The Business Benchmark on Farm Animal Welfare: 2018 Report* (Business Benchmark on Farm Animal Welfare, London, UK), [https://bbfaw.com/media/1549/web\\_bbfaw\\_report\\_2018\\_.pdf](https://bbfaw.com/media/1549/web_bbfaw_report_2018_.pdf).

<sup>xii</sup> Amos, N. and Sullivan, R. (2019). *The Business Benchmark on Farm Animal Welfare: 2018 Report* (Business Benchmark on Farm Animal Welfare, London, UK).